

令和元年 6 月 17 日  
東北地方整備局東北地方整備局建設業法令遵守推進本部の活動について  
～平成30年度活動結果と令和元年度活動方針～

東北地方整備局では、平成19年4月に「建設業法令遵守推進本部(本部長:東北地方整備局長 高田昌行)」を設置し、建設企業や一般の方から寄せられる情報を基に立入検査を実施するなど、建設業における法令遵守の徹底を図っているところです。

今般、平成30年度の活動結果をとりまとめるとともに、令和元年度の活動方針を決定しましたのでお知らせします。

令和元年度は、通報・相談の大半を占める下請代金の不払相談の実態を踏まえ、書面契約の周知徹底に加え、大臣許可業者以外の建設企業への立入検査の強化・法令遵守の周知徹底に努めます。

## 平成30年度の活動結果(詳細は【別紙1】)

1.通報・相談件数	96件(177件)
2.立入検査実施件数	87社( 84社)
うち社会保険未加入対策に特化した立入検査件数	5社( 38社)
3.監督処分・勧告件数	
・監督処分(営業停止・指示)	0社( 0社)
・勧告	2社( 3社)

※( )は前年度の数値

## 令和元年度の活動方針のポイント(詳細は【別紙2】)

## ○書面契約の周知徹底

元請・下請問の下請代金の不払に関する通報・相談が大半を占め、その主な要因が書面による契約締結が行われていないことであることから、立入検査や講習会等の機会を活用し、指導及び周知徹底に努めます。【別紙3参照】

## ○大臣許可業者以外の建設企業への立入検査の強化・法令遵守の周知徹底

下請代金の不払相談において、不払を指摘された建設企業の多くは大臣許可業者以外の建設企業であることから、これらの建設企業への立入検査の強化を図るとともに、法令遵守の周知徹底に努めます。【別紙3参照】

## ○法令違反等情報の収集

「駆け込みホットライン」等の情報受付窓口の積極的な活用を促す。【別紙2参照】

<発表記者會 : 宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会>

## 【問い合わせ先】

国土交通省 東北地方整備局 電話:022-225-2171(代表)

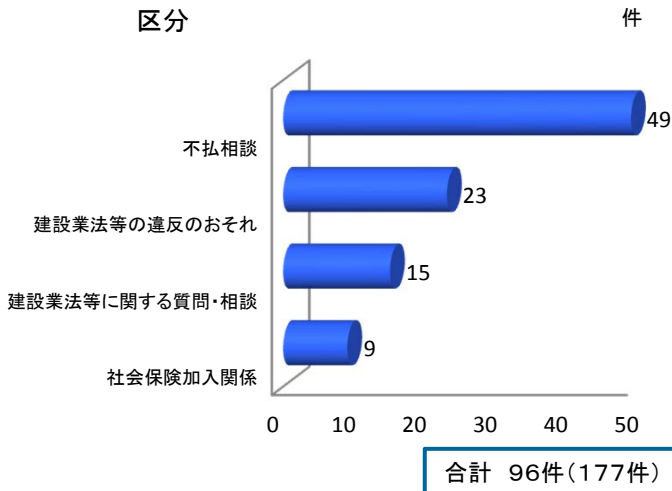
建設業法令遵守推進本部 (建政部 建設産業課内)

室長 阿彦 桂 (あひこ かつら) (内線6119)

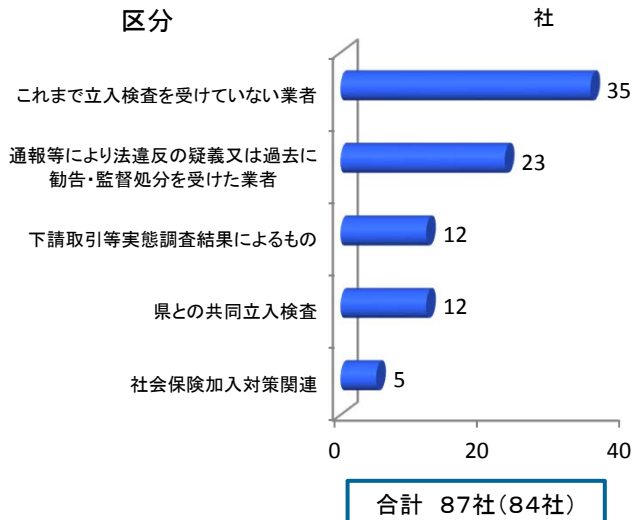
高橋 欣哉(たかはし きんや) (内線6152)

平成30年度の活動結果

受付した通報・相談内容の件数



立入検査の実施状況



※【通報・相談手段の内訳】

- ・駆け込みホットライン・代表電話 63件(90件)
- ・建設業フォローアップ相談ダイヤル 9件(60件)
- ・上記以外(来庁、手紙、メール、FAX) 24件(27件)

※下請取引等実態調査とは、国土交通本省において実施しているもので、本調査の結果、指導があった業者に立入検査を実施した

監督処分・勧告件数

- ・営業停止・・・0社
- ・指 示・・・0社
- ・勧 告・・・2社  
(法定支払期限不適切・・・1社)  
(廃止営業所での契約締結・・・1社)

法定福利費の適正な確保、休日の確保に関する調査の実施

平成30年12月1日現在、東北地方整備局管内に主たる営業所(本社等)のある、大臣許可業者に調査を実施。

※回答結果は【別紙4】のとおり。

建設業取引適正化推進月間における活動

建設業法令遵守等講習会の実施

- <説明内容>
- ・建設業法に基づく適正な施工体制と元下関係
  - ・工事事故の発生状況
  - ・建設工事標準下請契約約款について
  - ・建設産業における生産システム合理化指針
  - ・建設業法令遵守ガイドライン
  - ・社会保険加入対策の推進

※6県合計 925名の出席

県との共同立入検査の実施

県知事許可業者12社について、各県建設業担当部局担当者との立入検査を実施した

建設工事における労働災害防止に関する説明会の実施

宮城県建設産業会館において、宮城労働局との共催による開催  
※144名の出席

## 令和元年度の活動方針

## 書面契約の周知徹底

ポイント

元請・下請間の下請代金の不払に関する相談が大半を占め、その主な要因が適切な書面契約がなされていないことであることから、立入検査や講習会等の場を活用し、指導及び周知徹底に努めます。【別紙3参照】

## 大臣許可業者以外の建設企業への立入検査等の強化

ポイント

下請代金の不払相談において、不払を指摘された建設企業の多くが大臣許可業者以外の建設企業であることから、関係機関と連携し、これらの建設企業への立入検査の強化を図るとともに、各種の機会を通じて法令遵守の周知徹底に努めます。【別紙3参照】

## 法令違反等情報の収集

ポイント

法令違反に関する通報受付窓口として設置している「駆け込みホットライン」、建設業に関する各種相談窓口として設置している「建設業フォローアップ相談ダイヤル」の積極的な活用を促す観点から、建設業許可通知書及び経営事項審査結果通知書を建設業者に送付する際に、これらの窓口のリーフレットを同封すること等により一層の周知を図ります。

## 立入検査の実施

## 主な検査対象業者

- ・通報等によって法令違反の疑義がある業者
- ・過去に勧告・監督処分を受けた業者
- ・下請取引等実態調査で指導を受けた業者
- ・建設業許可や経営事項審査において疑義が認められた業者
- ・これまで立入検査を受けていない業者 など

## 検査における重点的な取り組み等

- ・書面契約の周知徹底、法定項目記載の指導
- ・立入検査を行った建設企業と下請契約を締結した他の建設企業への立入検査を反面調査的に一部試行する。

## 消費税の円滑かつ適正な転嫁の周知

消費税率が令和元年10月より10%に引き上げられる予定であることから、下請取引において適正な税率が用いられているかについて確認するなど、消費税の円滑かつ適正な転嫁が図れるよう周知徹底に努めます。

## 下請代金の支払手段に関する周知

今般の建設業法の改正により、「下請代金のうち労務費に相当する部分については、現金で支払うよう適切に配慮しなければならない」とされたことについて、周知徹底に努めます。

## 不利益な取り扱いの禁止に関する周知

今般の建設業法の改正により、「元請企業の不正行為等を下請企業が建設業許可部局に通報した場合、それを理由として、当該元請企業は当該下請企業との間で取引を停止する等の不利益な取り扱いを行ってはならない」とされたことについて、周知徹底に努めます。

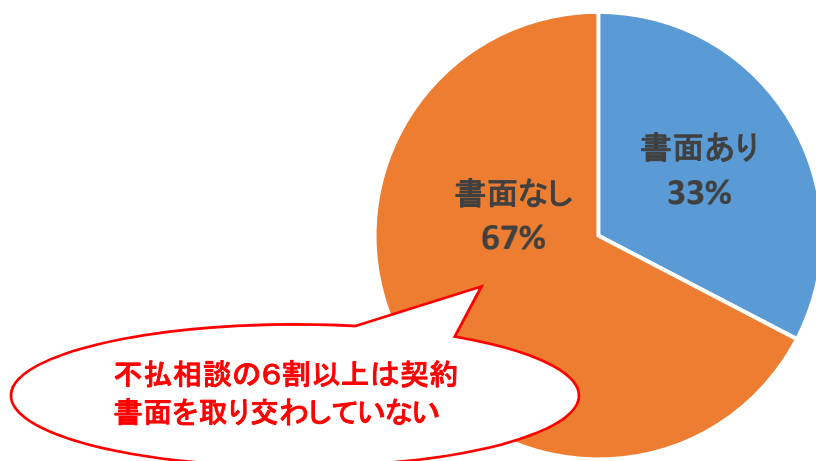
## 書面契約の周知徹底について

平成30年度、建設工事における下請代金の不払相談は49件ありました(全相談件数の約51%)。

その49件のうち、書面で契約を締結していない割合は以下のとおりです。

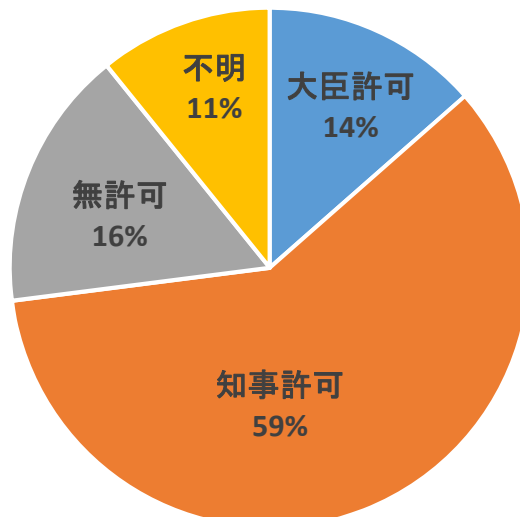
書面で契約を締結していない相談者に対しては、建設業法違反であることやトラブルの要因となることを伝え、今後は書面で契約を締結するよう指導しました。

下請代金の不払相談における契約書面締結の割合



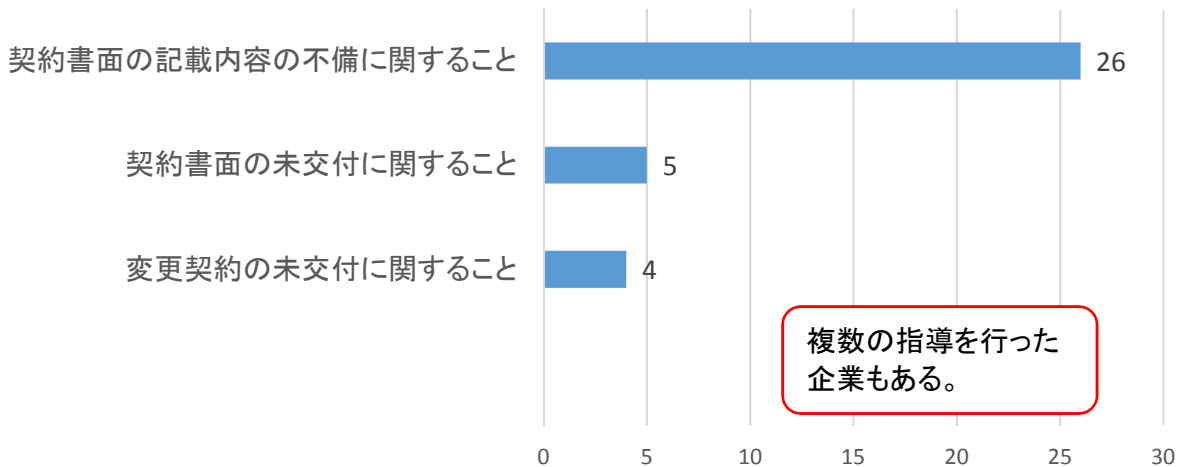
不払相談件数49件は、同一事案につき複数回相談があった場合、当該複数回数をカウントしているため、この重複を排除した事案数としては37件になります。この37件のうち、不払を指摘された建設企業の建設業許可区分等の割合は次のとおりです。県知事許可業者に対する相談件数は22件あり、全体の約6割を占めておりました。また、大臣許可業者に対する相談件数は5件(14%)、無許可業者に対する相談件数は6件(16%)となっていました。

不払を指摘された建設企業の建設業許可区分



また、立入検査においては29社に対し契約書面に係る指導を行いました。  
指導結果は以下のとおりです。

### 立入検査での契約書面に係る指導内容 (単位:件)



上記結果を踏まえ、令和元年度は書面契約の重要性や契約書の法定記載内容を理解いただくため、「書面契約の周知徹底」を重点的な取組とし、立入検査や講習会等の機会を活用した指導及び周知徹底に努めます。

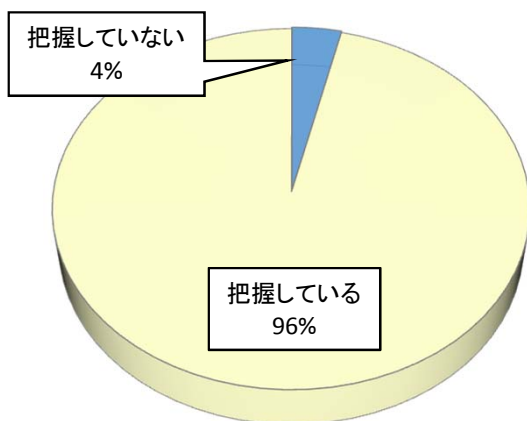
## 法定福利費の適正な確保、休日の確保に関する調査の実施について

東北地方整備局建設業法令遵守推進本部では、管内大臣許可業者に対し、法定福利費の適正な確保、休日の確保に関する調査を実施しました。設問及び回答結果は以下のとおりです。

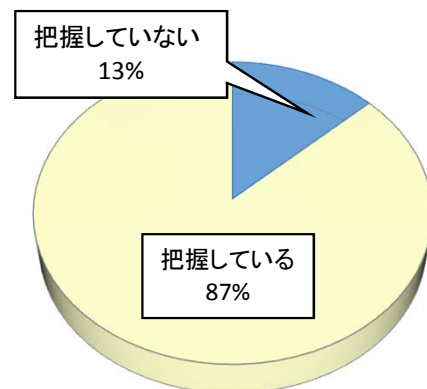
○東北地方整備局管内大臣許可企業503社(平成30年12月31日現在)に調査票を送付。うち370社から回答(回答率73.5%)。  
○専ら下請の企業は設問Ⅳから回答(元請、下請どちらも該当する場合は全ての設問に回答)。

### I. 社会保険加入状況の把握について

設問1. 協力会社(一次下請)の社会保険加入状況の把握はされていますか(N=299)

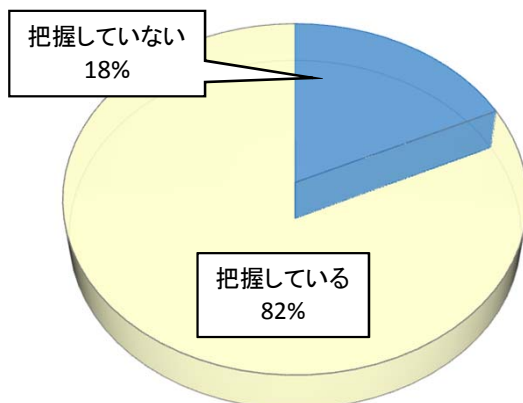


H30調査結果

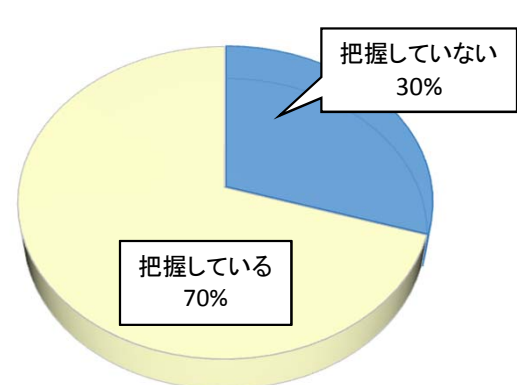


参考:H29調査結果(N=274)

設問2. 協力会社(二次下請)の社会保険加入状況の把握はされていますか(N=289)



H30調査結果

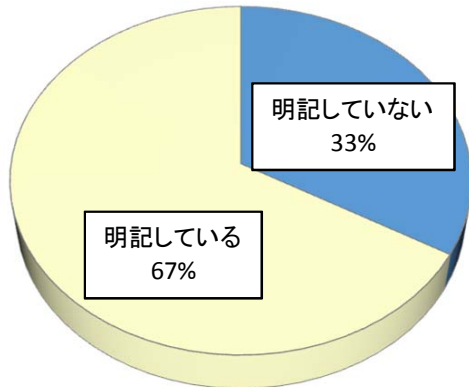


参考:H29調査結果(N=258)

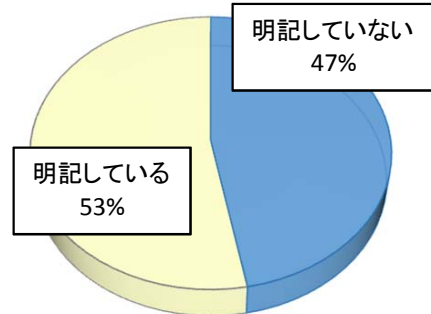
## Ⅱ. 一次下請への見積依頼・注文書への記載内容について

### 設問1.

一次下請への見積依頼書に「適用除外を除く社会保険未加入業者と契約しないこと」を明記していますか。(N=300)



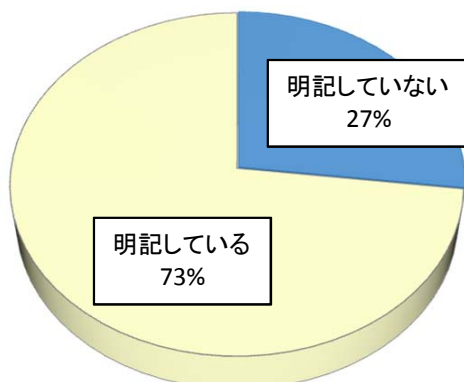
H30調査結果



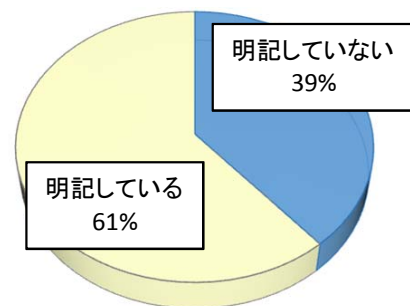
参考:H29調査結果(N=270)

### 設問2.

一次下請への見積依頼書に「法定福利費を内訳明示した見積書の提出をすること」を明記していますか。(N=301)



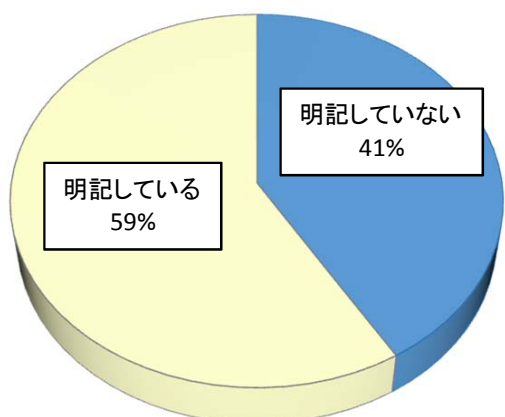
H30調査結果



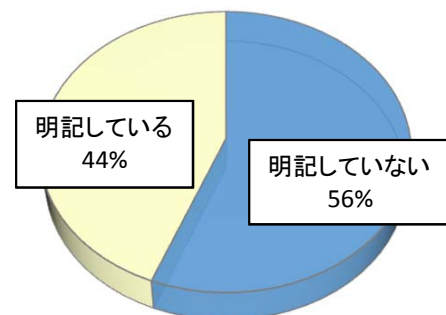
参考:H29調査結果(N=271)

### 設問3.

一次下請への見積依頼書に「二次下請に対し、社会保険等の加入を指導し、また、法定福利費を内訳明示した見積書を提出させ、それを尊重し、法定福利費を適正に確保した契約を締結すること」等を明記していますか。(N=300)



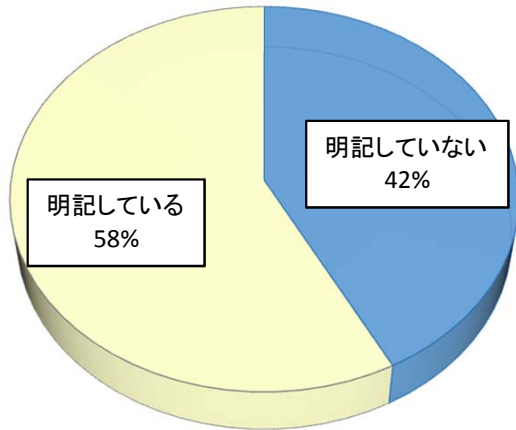
H30調査結果



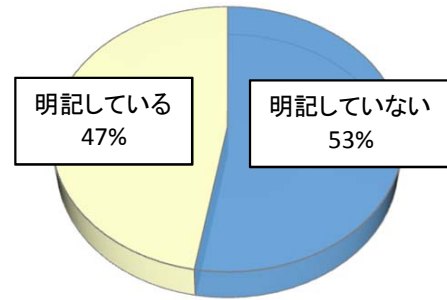
参考:H29調査結果(N=268)

設問4.

一次下請への注文書に「適用除外を除く社会保険未加入業者と再下請負契約を締結しないこと」等を明記していますか。(N=300)



H30調査結果



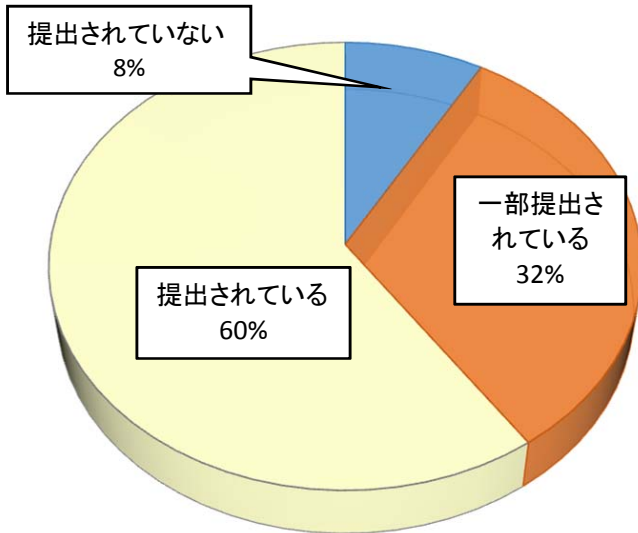
参考:H29調査結果(N=273)



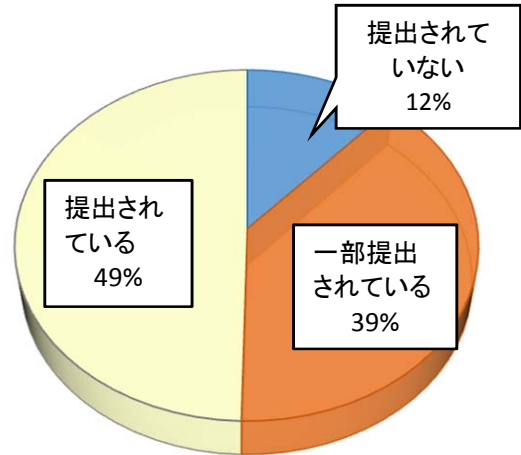
### Ⅲ. 一次下請からの見積書の提出・尊重について

設問1.

一次下請から法定福利費を内訳明示した見積書が提出されていますか。(N=300)



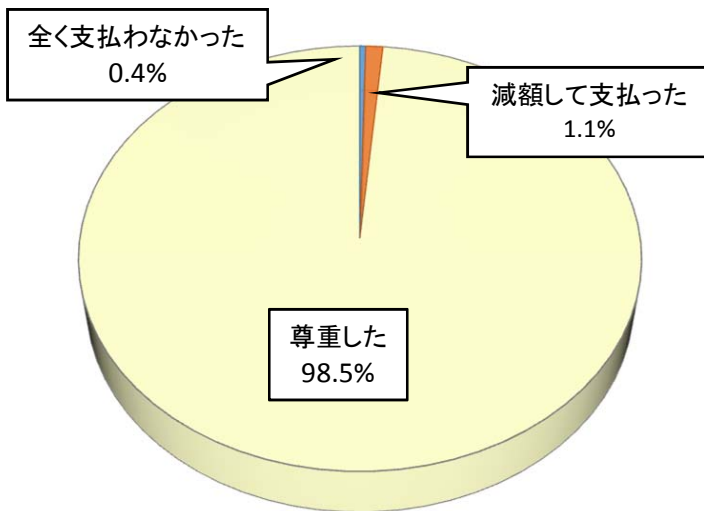
H30調査結果



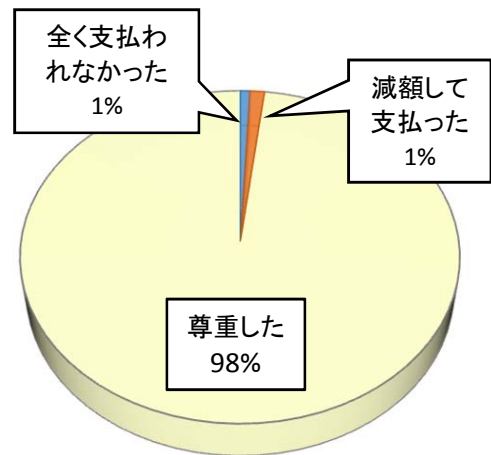
参考:H29調査結果(N=274)

設問2.

設問1で1次下請から提出された見積書を尊重しましたか。(N=276)



H30調査結果

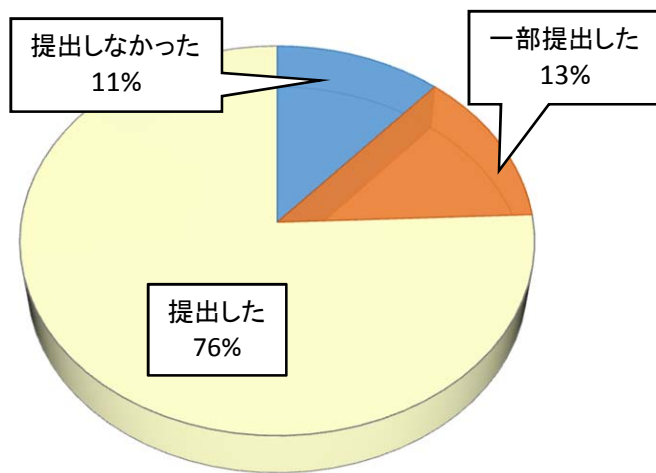


参考:H29調査結果(N=258)

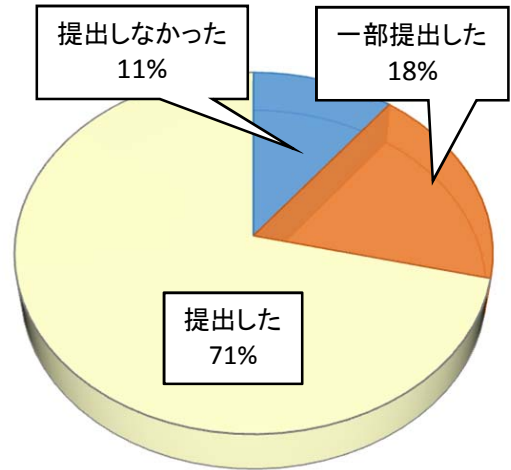
## IV. 元請(又は直上の下請)への見積書の提出・尊重について

### 設問1.

元請(又は直上の下請)に対し法定福利費を内訳明示した見積書を提出しましたか。  
(N=357)



H30調査結果

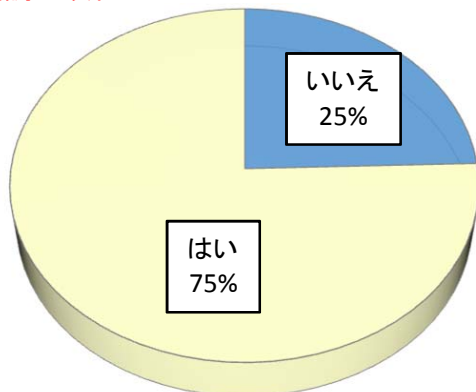


参考:H29調査結果(N=341)

### 設問2.

元請へ提出する見積書は「標準見積書」による提出ですか。(N=314)

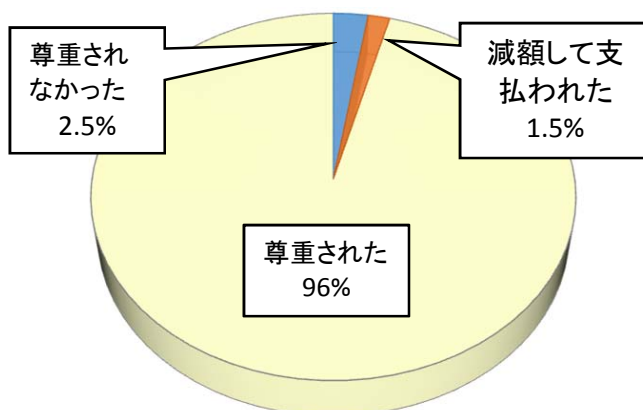
#### H30新規調査項目



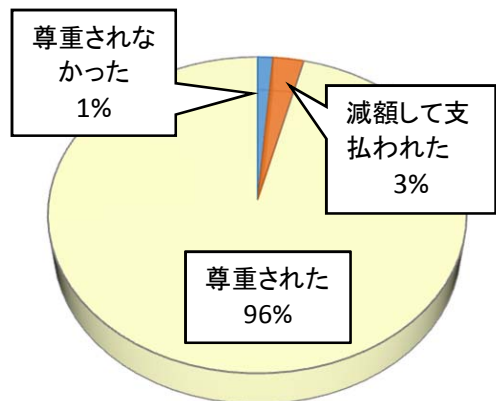
H30調査結果

### 設問3.

元請(又は直上の下請)に見積書を提出した結果、法定福利費は尊重されましたか。  
(N=315)



H30調査結果

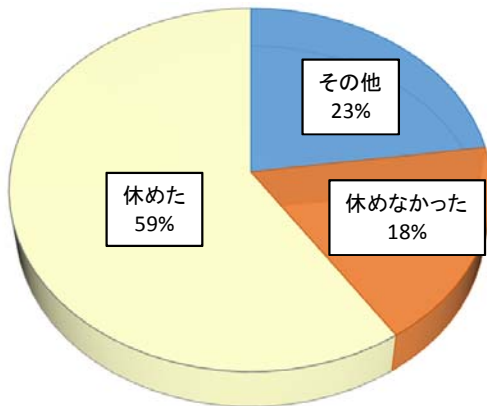


参考:H29調査結果(N=307)

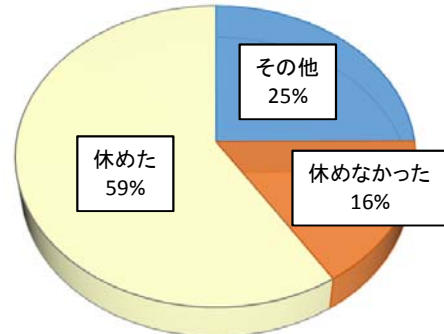
## V. 休日の確保について

設問1.

統一土曜閉所運動に伴い平成30年6月の第2土曜日(平成30年6月9日)に貴社は休めましたか。(N=364)



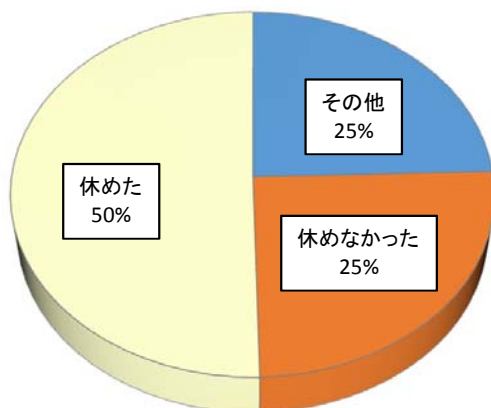
H30調査結果



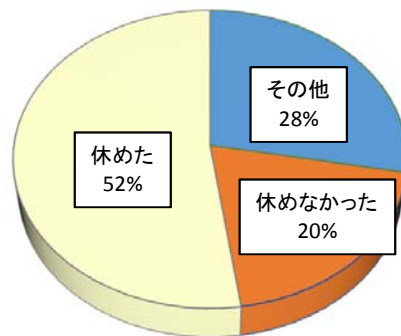
参考:H29調査結果(N=369)

設問2.

統一土曜閉所運動に伴い平成30年11月の第2土曜日(平成30年11月10日)に貴社は休めましたか。(N=367)



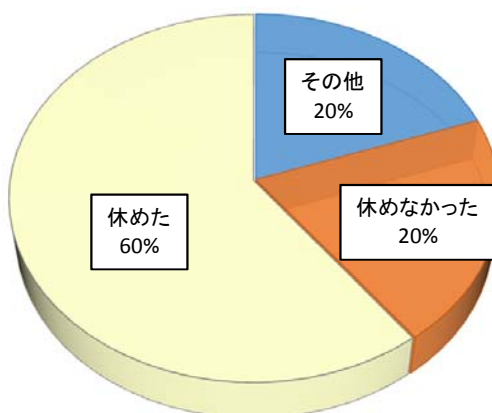
H30調査結果



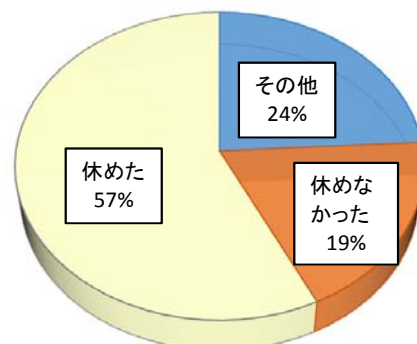
参考:H29調査結果(N=369)

設問3.

平成30年11月23日(勤労感謝の日)に貴社は休めましたか。(N=368)



H30調査結果



参考:H29調査結果(N=369)

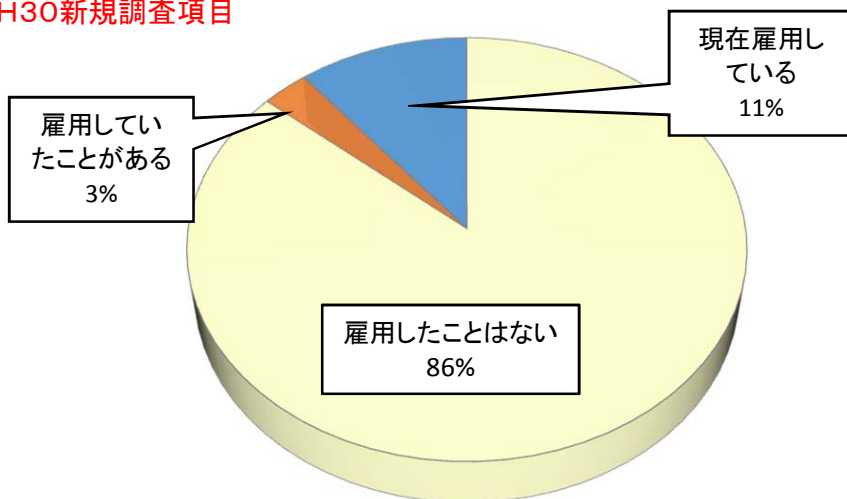
※その他の理由とは、「会社規定による交代制のため」や「各現場の作業状況によるもの」などの事情により休めたり、休めなかったりしたもの

## VI. 外国人労働者の雇用について

設問1.

外国人労働者を雇用していますか。(N=369)

H30新規調査項目

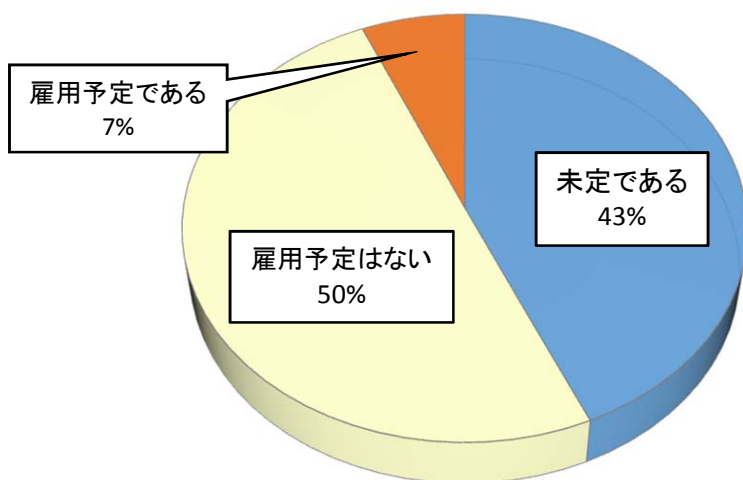


H30調査結果

設問2.

新たに雇用する予定はありますか。(N=369)

H30新規調査項目



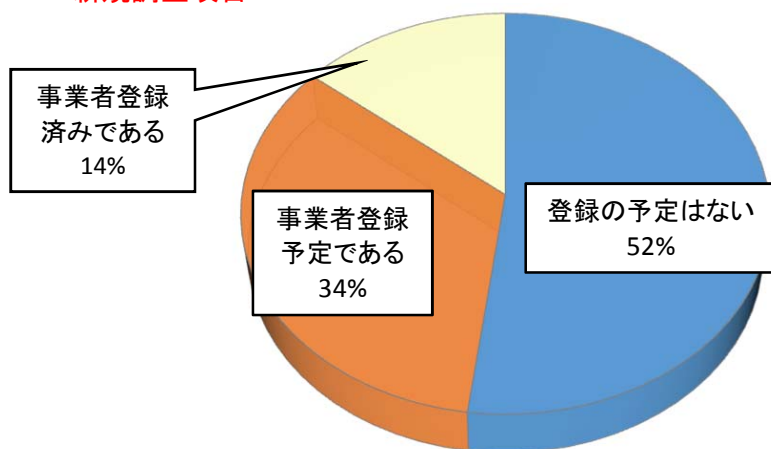
H30調査結果

## Ⅶ. 建設キャリアアップシステムについて

### 設問1.

本システムに貴社は加入(事業者登録)されていますか。(N=361)

#### H30新規調査項目

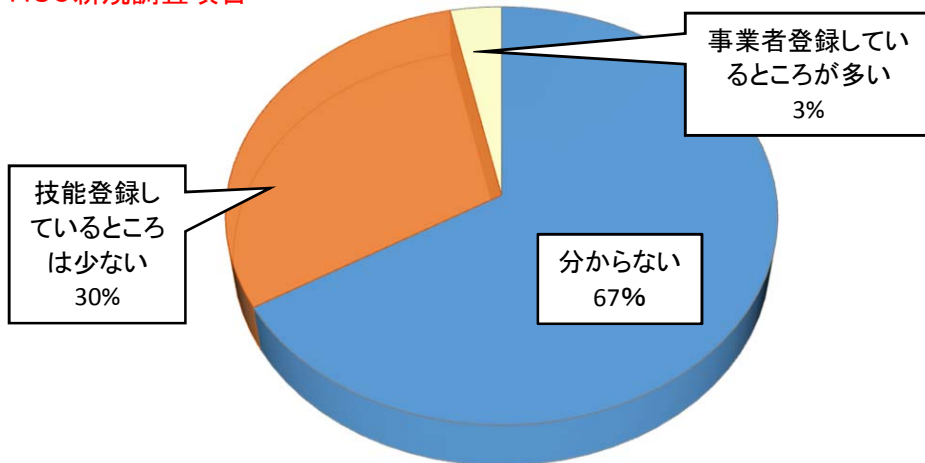


H30調査結果

### 設問2.

貴社の下請業者におけるシステム加入(技能者登録)状況として、最も多いのは次のどれですか。(N=363)

#### H30新規調査項目



H30調査結果